

言提せか活

属管所の策対害災

調査事務管所の会中閉

てについて部分する

調査の目的

近年、九州各地で大きな災害が発生しています。発生から2年が経過した熊本地震、1年経過した九州北部豪雨災害、さらに突然発生した耶馬溪の山崩れなど、甚大な被害を及ぼしています。

本市では、合併前のH5年9月の台風13号により旧川辺町で9人、旧知覧町で1人の尊い命が奪われた災害が発生しました。

合併以降は、甚大な被害をもたらした災害はありません。27年の台風15号、28年の台風16号、29年には鹿児島湾を震源とした震度5弱の地震が発生しましたが、いずれも想定外とまでは言えない災害でありました。

調査

本市における自然災害でまず挙げられるのは台風や豪雨であり、近年地球温暖化の影響で予測不能な局所豪雨や巨大化した台風の襲来等の危険に

さらされています。

このような中、自主防

①朝倉市（3委員会合同調査）
災組織など住民の危機意識は希薄化し、減災、防災に取組む行政機関は、地域防災計画や災害対策マニュアルを作成しているものの職員の災害対応の経験不足、職員の減少、財政難等により十分な備えが出来ていない状況です。

このようなことから本市議会では閉会中の所管事務調査として、総務、文教厚生、産業建設の各

合併以降は、甚大な被害をもたらした災害はありません。27年の台風15号、28年の台風16号、29年には鹿児島湾を震源とした震度5弱の地震が発生しましたが、いずれも想定外とまでは言えない災害でありました。

・1月25日
3委員会合同調査
・2月5日4月
各委員会調査
・5月16日17日
管外調査（福岡県朝倉市、熊本県宇城市、甲佐町）

宇城市では、死者10人、負傷者143人、被災家屋は、全半壊合わせて8576件、避難者数は延べ77680人となりました。



九州北部豪雨災害（福岡県朝倉市）



現地視察（朝倉市杷木地域）



熊本地震災害（熊本市）

総務常任委員会

〈調査重点事項〉

「自主防災組織との連携を含めた防災体制及び活動について」

提言

- ① 想定した範囲の災害への対応ではなく、求められているのは想定外の災害への対応であり、市内のいたる所で発生した災害に対し、初動として行政ができることは多くはない。
このことから住民が自らを助ける自助、次に地域で助け合う共助が必要で、行政はかねてからの自助意識の醸成、そして地域で助け合う共助を有機的に発揮させるための訓練を繰り返し行い、それぞれの地域の特性を認識した災害訓練のための支援・指導を行っていくこと。
- ② 防災計画、初動マニュアルについては災害種別毎に再度検証し、職員に対しては、各自の役割を会議などで周知させ、危険が迫ったときに、より安全な場所へ移動させるなどの判断ができるように教育することや実践に向けての訓練を実施すること。

文教厚生常任委員会

〈調査重点事項〉

「避難所の設置・管理及び避難者への対応について」

提言

- ① 避難所について安全の確保に努めるとともに、状況を適確に把握し避難者の安全を守るよう、避難所職員の教育・研修に取組むこと。
- ② 災害時のボランティア受入、支援物資の受入、救護救援受入体制については、様々な状況を想定したマニュアルを作成し、円滑な受入ができるような備えに努めること。また、大規模災害が発生した場合に備え、県や他自治体などと支援物資の融通などの広域的な応援体制の構築に努めること。
- ③ 要配慮者の把握を行い、地域と連携した支援ができるよう台帳整備と情報の共有に努めるとともに、要配慮者の介護にあたる専門職の確保など、関係団体との協力体制を構築すること。
- ④ 関係機関による応急対策などの活動を迅速・適確に行うために各関係機関と災害時に機能する連絡体制を確立すること。

産業建設常任委員会

〈調査重点事項〉

「水道の確保、仮設住宅対策及び急傾斜地崩壊対策について」

提言

- ① ライフラインの早急な確保については、応急復旧に必要な実効性のあるマニュアルを作成するとともに各分野において相互支援協定を締結しておくこと。
- ② 応急仮設住宅について、発生してから建設地の選定は困難が生じる可能性があることから、事前に現地を確認し、複数の選択肢を検討しておくこと。
また、建設費に多額の費用を要すること及び避難者対応の迅速性という観点から、本市においてはまず、市営住宅の空き住宅の活用を図り、さらにみなし住宅制度を活用することにより迅速な対応ができるよう関係者との連携に取り組むこと。
- ③ 急傾斜地崩壊危険箇所等については、関係する自治会を交えた確認作業などに常に検証を行うこと。また、危険箇所のリンク付けに従って早急な事業実施に取り組むこと。